

平成23年度

定期総会

平成23年度総会は、6月10日（金）16時から札幌東急インにおいて、多くの会員の皆様のご出席の下、ご来賓として北海道開発局事業振興部長森田康志さま、北海道地方測量部長小白井亮一様、北海道建設部建設業担当局長櫻井芳典様のご臨席を賜り、また、協会本部からは、星埜由尚副会長をお迎えして開催いたしました。

会議は始めに熊谷支部長から開会のご挨拶があり、引き続き星埜副会長から本部ご挨拶をいただきました。このあと、熊谷支部長が議長を務めて議事に入り、提出議案についてはすべて全会一致で承認されました。

この後、ご臨席賜りましたご来賓の皆様からご祝辞を頂戴し、本年度の総会を終了いたしました。

議事終了後、今総会を持って退任される熊谷支部長に対し、星埜副会長から会長感謝状を伝達していただきました。これに対して熊谷支部長から退任に当たってのご挨拶をいただきました。

引き続き開催されました懇談会には、「測量の日」記念特別講演会の講師をお願いしました村上教授をはじめ、たくさんの会員の方にご参加をいただき、和気あいあいと親睦を深めていただきました。





支部長挨拶

社団法人 日本測量協会

北海道支部長 熊谷 勝弘

本日はご多忙のなか総会へ御参画いただきありがとうございます。

22年度の予算並びに事業報告、23年度の新しい予算案と他懸案につきまして、ご審議いただくわけですが、円滑な審議が進行しますようご協力お願い申し上げます。

先程、村上先生より地震と火山噴火と測量の関係についてお話しがありましたが、大変興味深い自然の働きを再認識いたしました。

3月11日の東日本大震災ですが、私も仙台とその北の方にある多賀城市へ実際行って参りましたが、確かにすさまじい状況でありました。ただ、仙台市内の高層ビルとか、その他の主要な建築物につきましては外見上そんなに大きな被害はなく、タイルが落ちていたといった表面的なものに気がきましたが、目に見えるようなクラックとか破損はなかったように感じられました。その意味では我が国の地震に対する耐震技術は世界的な水準に達しているのではないかと思います。

土木構造物では、新幹線や国道が2、3週間後に復活したという実例を見ましても、構造物関係に対する耐震技術の信頼性がうかがえるものと思います。

ただ残念ながら津波により多くの人々の生命が奪われ、一般住居をはじめ多数の施設が大き

な被害を被った結果となってしまったことは無念であります。

さらに、福島原子力発電所被害が予期せぬ大規模なものとなり、まだ先がどうなるのか読めないという状況で、世界各国とも今後のエネルギー施策をどうしようかと言うことを真剣に考え始めることになりました。今回の震災につきましては我が国のみならず世界がこれからのエネルギー対策について考えなければならない極めて重大な意味合いを持つことになったものと思われま

す。ただ、被害に遭われた方々、また、復旧復興に向かっておられる方々の懸命な努力に対し我々としても何としても応援し、是非とも早期回復を期待したいと思っております。また、被災した方々とも含め、併せてこれを機に我が国の新たな国づくりを考える機会ではないかと思

います。いずれにしてもこれら大事に関しては、必ず測量の分野が極めて大きな役割を担うことになるは必定であり、測量士の活動、測量機器の検定等を通して皆様とともに今後の我が国の新たな復興に貢献して参りたいと考えております。

簡単ではありますがご挨拶といたします。

どうも有難うございます。



本 部 挨拶

社団法人 日本測量協会

副会長 星 埜 由 尚

ただ今ご紹介いただきました本部副会長の星埜でございます。

平成23年度の北海道支部の総会、開催誠にありがとうございます。北海道支部の皆様には日ごろ日本測量協会の業務に大変貢献をしていただきまして心から御礼申し上げる次第でございます。

昨年度から今年度にかけての本部の活動について、若干ご報告させていただきたいと思えます。最初から不景気な話で申し訳ないのですが、日本測量協会の平成22年度決算は赤字でございました。誠に申し訳ございません。色々原因があるのですが、実は平成21年度は大変な黒字でございました。ところが都市再生関係の事業が一段落いたしまして、それからご承知のような公共事業の減少といった環境がございました。測量の業務については、皆様もおなじことを味わっておられるのではないかなと思いますが、そのような状況がございました。そのようなわけで残念ながら昨年度は非常に厳しいものがあったということでございます。日本測量協会の業務のやり方として、今までは何となく営業活動をやらなくとも仕事があるという面がありました。そのような所を反省してこれからは、公益法人といえどもやはり営業活動的なことを大いにやって行かなければいけないのではないかと考えているところでございます。

一方、今日も資料が配られているようですが、国土地理院に民間技術者資格認定制度の登録制度ができて、昨年には、日本測量協会のおこなっております技術者資格認定制度が、国土地理院に登録されました。こういうことが、今後非常にプラスになってくるのではなかろうかと思っております。

また、昨年度は、G空間エキスポを横浜で行いました。これは地理空間情報活用推進基本法ができて、地理空間情報の活用推進を図るということで、官、産、学挙げて開催した訳でございます。昨年はご家族連れや、子供さんもたくさん来まして、非常に成功したわけでございます。また今年も9月に開催予定だったのですが、あいにくこの大震災がございまして、今年は中止となりまして来年の6月に改めて開催することになりました。

東日本大震災の関係ですが、今も支部長さんからお話しありましたように、私も仙台の方に行って参りました。実は測量関係団体を糾合した復興測量支援協議会というものを、4月に発足させました。そして現地支援センターを仙台の東北支所の中に設置いたしました。私がセンター長ということになりましたものですから、先月行って参りました。これは測量に関する色々な相談、RTK測量の補正データの提供、被災を受けた測量業者の方々に測量機器等を貸

して差し上げる等々測量業界の中での支援もありますし、一般の方々に対する支援もあります。そのような支援をこれから積極的に実施しようということでございます。ただ今もお話しがありましたとおり、測量は復興に当たっての一丁目一番地であるわけであります。例えば先程の村上先生のお話しの中で地面が5メートル動いたという話がありましたし、先程も触れておりましたが、土地の境界も動いているわけです。これからの復興に際して、土地の問題の解決あるいは構造物を造るにも測量が必要でございます。とにかく土地が動いているわけです。これから測量は、まさに建物にたとえば玄関の役割を果たすものになると思っております。私どもも力を尽くしていきたいと思っておりますが、支部の皆様におかれましても、日本の

国難でございますので、どうぞお力添えをお願いしたいと思います。

今年度は復興需要というものも確かに出て参りますので、頑張って測量協会も赤字を返上し、再び黒字に戻すように努力してまいりたいと思っております。

最後になりましたが、先月25日の総会で役員改選があり、村井会長と私、副会長は再任されました。そして小野専務理事が副会長に、瀬戸島常務理事が専務理事になり、新しい体制になりましたので、どうぞ今後ともよろしくご指導、ご鞭撻のほどお願いしたいと思います。

簡単でございますけれども挨拶に代えさせていただきます。

本日はおめでとうございます。





北海道開発局事業振興部長祝辞

北海道開発局事業振興部長

森 田 康 志

社団法人日本測量協会北海道支部の平成23年度定期総会がたくさんの方々の御出席により開催されましたことを、心からお喜び申し上げます。

また、北海道開発局の事業の実施に当たり、平素から御理解と御協力を賜っておりますことに改めて感謝申し上げたいと思います。

測量の成果というものは、私どもの事業の一番の基になるものです。事業を円滑に進めて行くため、欠かすことのできない高いレベルの測量の成果を、協会の皆様方の御尽力を得ながら、使わせていただいておりますことを、感謝申し上げます。

貴協会は、昭和26年に設立されたものと承知しております。私ども北海道開発局も昭和26年に設立されておまして、7月1日に60周年を迎えることとなります。この60年の間、私ども北海道開発局は、北海道の社会資本整備を一生懸命推進し、道民の生活を少しでも良くし、また、我が国全体に貢献できるように努力してまいりました。このことも皆様方のお力を得てのものだと考えております。

さて、去る3月11日に東日本大震災が発生したところです。この未曾有の災害によって、社会資本整備の必要性が改めて日本全体に認識されたのではないかと考えています。近年、社会資本整備について、「もういいんじゃないか」

というような風潮もありましたが、安全安心を確保するための社会資本整備の必要性が、改めて日本全体に共通認識として持たれつつあるのではないのでしょうか。

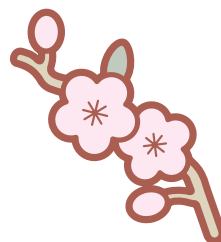
ご承知のとおり現在、北海道の経済は非常に厳しい状況にあり、測量業の皆様方も同様ではないかと認識しております。事業費が減少する中で業務、工事に係る競争も厳しくなってきているという状況です。私どもは、特に低入札の防止に意を用いております。適正な価格で落札していただき、良い成果を上げていただきたいと考えておりますので、皆様方も良い成果を上げる観点から御協力をいただければと思います。

今、世の中は大きな変わり目にあると思っております。変わり目にある中で、ともに北海道を良くするあるいは日本を良くしていくという観点から、私どもは、「パートナーシップ」ということを常々申し上げております。一つのことを造るためには色々な人たちの協力が必要です。「パートナーシップ」という観点は、お互いの立場、あるいはお互いの悩み、苦しみなどを分かち合うものであります。本日の総会のような機会を捉え、皆様方のお話を聞かせていただき、課題を認識し、その解決に少しでも努力できればと思っております。

本日は、たくさんの方々が御出席され、総会が滞りなく行われたことを改めてお喜び申し上げ

げるとともに、我が国の社会資本整備の質の向上を支えていただいている貴協会並びに会員各

位の益々の御発展を祈念いたしまして、祝辞といたします。





国土地理院長祝辞

国土地理院

北海道地方測量部長 小白井 亮 一

国土地理院北海道地方測量部長の小白井と申します。私の方は、北海道の生活も3年目に入り、毎年のように北海道の良さを感じています。

さて、今日は、私の方から院長の祝辞を代読させていただきます。

社団法人日本測量協会北海道支部の、平成23年度定期総会に当たりまして、一言お祝いの言葉を申し上げます。

まずは、北海道支部が平成23年度事業計画、並びに予算案を滞りなく決議され、新年度の事業を正式にスタートされますことを、心からお祝い申し上げます。

北海道支部は、日頃から測量技術の向上や普及、測量技術者のレベルアップや測量の信頼性の向上などに努められ、地域の測量業界の発展に多大な貢献をされてきました。ここに、深く敬意を表す次第です。

また、平素より国土地理院の測量行政、並びに測量事業の推進につきましても、ご支援と御協力を賜り、この場をお借りしまして、厚くお礼を申し上げます。

さて、この3月に発生しました東日本大震災は、戦後最大の被害を及ぼした災害となってしまいました。この大震災の復旧・復興事業、例えば、短期的には公共施設・構造物などの応急対策、長期的には災害に強い街への再生事業などにおきまして、測量は、基礎となるものであ

りまして、被災地の再興に対して非常に大きな貢献をするものです。国土地理院におきましても、災害復旧・復興に関する補正予算を要求しまして、公共測量に必要不可欠な、電子基準点や三角点・水準点の復旧測量作業、あるいは復興事業に資するための災害復興計画基図や高精度標高データの整備事業などが認められたところではあります。現在、この補正予算の速やかな執行とともに、復旧・復興のニーズに見合った、適切な成果が上げられるよう、関係機関と連携しながら全力を挙げて取り組んでいるところであります。いずれにいたしましても、測量は、このような大震災から、再起する上で基礎となるべきものでありまして、測量分野、そして、それを担う皆様方への期待は、今後とも、ますます大きくなるものと考えています。

ところで政府は、地理情報システムや通信技術などを利用して、誰もがいつでもどこでも必要な地理空間情報を使えたり、的確な情報を入手して行動ができるような、地理空間情報の高度活用社会の実現を目指しております。このような考え方の中には、地理空間情報に関するだけでなく、衛星測位に関することも含まれておりまして、平成19年に成立いたしました「地理空間情報活用推進基本法」におきましても、衛星測位に関する施策が盛り込まれております。そして、このような状況を踏まえまして、

昨年9月には国産初の測位衛星である、準天頂衛星「みちびき」が打ち上げられたところです。昨年末から、国土地理院を含む関係機関におきまして、「みちびき」に関する技術実証実験や利用実証実験が本格的に実施されておりまして、この測位衛星が従来のGPSを補強するもの、あるいは補完するものになると期待されています。

また、このような衛星測位技術の進展と関連しますが、国土地理院では、測量法に規定されています、作業規程の準則を一部改正しまして、今年4月から、既存のGPSに加えて、ロシアの衛星測位システムであるGLONASSも利用できるようにしました。今後は、日本の「みち

びき」も、このように実用化していくものと期待されています。

衛星測位に限りませんが、皆様方には、ぜひ、最新の測量技術にも関心を持っていただき、その利活用の促進・拡大に寄与していただきたく、思っております。

最後になりましたが、北海道支部におかれましては、北海道における測量業界の発展のために、今後ともご尽力いただきますようお願い申し上げますとともに、支部、並びに会員の皆様方のますますのご発展とご活躍を祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。

平成23年6月10日 国土地理院長 岡本博
(代読 小白井亮一)





北海道建設部長祝辞

北海道建設部建設業担当局長

櫻井芳典

ご紹介いただきました建設部建設業担当局長の櫻井でございます。

道庁では、この6月1日に定期の人事異動がございまして、本来であれば新しい部長となりました武田がこの場に参りましてご挨拶をすべきところでございますけれども、ご承知のとおり来週から道議会の2回定例会が開催されます。その関係でもって本日の出席がかないませんので、私が代理でご挨拶をさせていただきたいと思っております。

先ずもって社団法人日本測量協会北海道支部の平成23年度定期総会が盛会の内に開催されますことを心からお喜び申し上げます。とりわけ日本測量協会におかれましては、今年は昭和26年に設立されて60周年の節目に当たるとお聞きしております。そうゆう意味で言いますと特に意義深い総会であろうと思っております。併せまして皆様には道内測量業界を代表する組織として永年にわたり、測量に関する調査、研究や測量技術の発展、普及を通じまして本道の建設事業を支え、そして建設産業の発展に大きな役割を果たしていることに対しまして心より敬意を表するところでございます。

また、3月11日に東日本大震災がございましたけれども、この震災においてもさまざまなご支援や多くの義援金を拠出していただいていることに厚く御礼申し上げます。

道といたしましても、道内の被災地の復旧・復興はもとより、強い絆でむすばれた東北地方の被災地支援に全力で取り組んで参りたいと考えております。皆様方のご協力を重ねてお願いしたいと思います。

さて、道内経済であります。この1月2月には一部持ち直しの動きも、見えていたところでございますけれども、残念なことにこの大震災によりまして深刻な影響が懸念されているところでございます。昨年末に示された本年度の北海道開発事業は、地域戦略を加えまして昨年度の対97パーセントになっておりましたけれども、今回の大震災への対応として5パーセントが保留される事になりました。従いまして、結果として、昨年に引き続き大幅な減少となりました。その事につきましては本道にとっても必要な社会資本の整備の遅れはもとより、地域経済などへの影響を懸念しているところでございます。

道といたしましては、その影響を最小限にとどめたいということで、地域企業の受注機会の確保などに取り組んでおりまして、厳しい財政事情にありますが、引き続き道の単独事業の予算確保、それから切れ目のない事業執行に努めて、測量業を始め建設業が地域を支える重要な基幹産業として発展できるよう、しっかりと取り組んで参りたいと考えておりますので、一層

のご協力をお願いしたいと思います。

結びになりますが、ご出席の皆様のご健勝と
貴協会の益々のご発展をご祈念申し上げまして、

簡単ではございますけれどもご挨拶とさせていただきます。
ただきたいと思います。

本日は誠にありがとうございます。

